

ショートコメント vol.37 (2015年3月19日)

テーマ：今回の春闘の注目点

～賃上げは大企業が中心となり、消費の地域格差はさらに拡大～

(今回の春闘の動向について)

今年の春闘では、大企業を中心に昨年を上回る賃上げの動きがみられる。業種による収益のバラつきが大きいため、トータルでの賃上げの規模が昨年を上回るかどうかは不透明であるが、消費の回復に向けた明るい材料であることは間違いない。

ただし、懸念されるのは、賃上げが大企業に偏る可能性が高いことである。直近の法人企業景気予測調査で2014年度の収益見通しをみると、大企業の増益に対し、中堅、中小企業は減益が予想されている(図表1)。中堅・中小企業を取り巻く環境は悪化しており、活発な賃上げが期待できる状態ではない。

(賃上げ効果の地域間格差について)

賃上げの動きが大企業に集中することは、結果として特定の地域に賃上げが集中することを意味する。

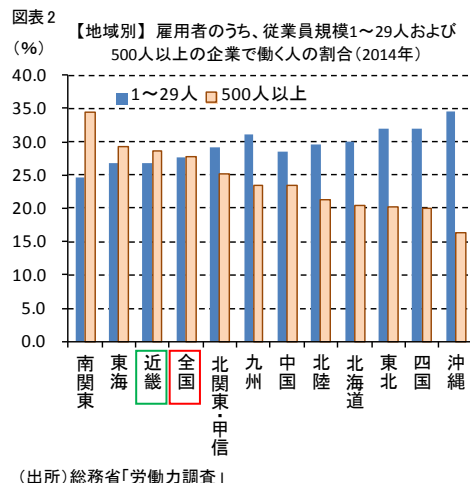
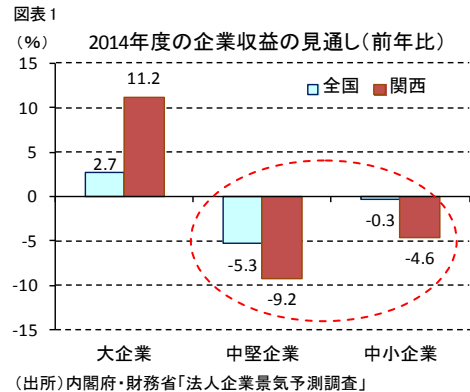
というのも、各地域の雇用者をみた場合、大企業で働く割合にはかなりのバラつきがあるからである。総務省の労働力調査では、従業員規模が500人以上の割合は全国平均で27.8%となっているが、南関東や近畿などの大都市圏はそれを上回る一方、地方圏は軒並み下回っている。その多くは20%前後という低い水準にとどまる(図表2)。

結果として、賃上げによる効果を受けにくい分、地方圏では消費の停滞が続く可能性が高い。消費者の間で節約志向がさらに強まれば、物価にも低下圧力がかかり、企業収益の悪化にもつながりやすくなる。それがさらなる賃金の低下を招くという恐れも出てこよう。

(関西における注目点)

一方、大都市圏も決して楽観はできない。関西や東海は大企業従業員の比率が特に高いわけではないほか、そもそも大企業の収益も業種ごとのバラつきが大きく、すべての企業で大幅な賃上げが行われるわけではない。

さらに、大企業の従業員が都心部に集中する傾向がある点でいえば、大都市圏における中心地域と周辺地域の格差も広がることとなろう。関西でいえば、大阪と奈良・和歌山などとの格差の拡大に注意が必要と考えられる。



本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。